

2025年2月26日

各位

会社名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
(スタンダード市場 コード: 3350)
問合せ先 IR部長 中川 美貴
電話番号 03-6772-3696

BTC ゲインおよび BTC 円ゲインを主要業績評価指標として採用することに関するお知らせ

当社は、は、既存の主要経営指標（KPI）である BTC イールドを補完するため、「BTC ゲイン」および「BTC 円ゲイン」追加の KPI として採用したことをお知らせいたします。これらの新しい KPI は、当社の財務業務の評価における透明性を高め、資本配分アプローチの有益性について株主の皆様には詳細情報を提供することを目的としております。

記

1. BTC ゲイン及び BTC 円ゲインの導入について

BTC ゲインは、一定期間における、期間当初に当社が保有していたビットコインの数に BTC イールドを乗じて表す KPI です。計算式は以下のとおりです：

$$\text{BTC ゲイン} = \text{対象期間開始時のビットコイン保有高} \times \text{BTC イールド}$$

対象期間開始時のビットコイン保有高とは、対象期間開始時の当社のビットコイン総保有高を指します。

BTC イールドは、総ビットコイン保有高と発行済み株式総数（完全希薄化後）の比率の期間ごとのパーセンテージの変化を反映する主要経営指標です。

BTC 円ゲインは、BTC ゲインの円換算額を表す KPI です。BTC ゲインに、該当期間の最終日のビットコインの市場価格を乗じて算出されます。当社は、一貫性のあるわかりやすい計算を行うことを目的として、この価格を使用することを選択しました。

本質的には、BTC ゲインは、新規株式が発行されず、購入資金が調達されなかったと仮定した場合に、当社のビットコイン保有高が特定の期間にどれだけ増加したかを測定するものです。希薄化の影響を除外することで、この指標は、純粋に当社の財務戦略によってもたらされたビットコインの純増分を数値化します。

BTC イールドおよび BTC 円ゲインを両方計測することで、株主は当社の資本配分効率およびビットコイン取得戦略の有益性についてより明確に理解することができます。BTC ゲインはビットコイン建ての仮想的な成長を数値化する一方、BTC 円ゲインは同じ成長を円建てで表現し、株主が現地通貨での財務上の影響を評価することを可能にします。

参考までに、該当期間における BTC イールド、BTC ゲイン、BTC 円は以下の通りです。

	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 2月25日
BTC イールド (%、四半期累計)	41.7%	309.8%	23.2%
BTC ゲイン (四半期累計)	58.86	1,235.58	408.78
BTC 円ゲイン (百万円、四半期累計)	¥537	¥18,483	¥5,334

2. BTC ゲインと BTC 円ゲインの開示について

BTC ゲインおよび BTC 円ゲインは、当社の今後のビットコイン取得開示において、BTC イールドと併せて報告いたします。四半期ごとの更新では、以下の指標が対象となります。

- ビットコイン総保有高
- 発行済普通株式数

- 完全希薄化後発行済株式数
- 完全希薄化後発行済株式数あたりのビットコイン枚数
- 対象期間の BTC イールド
- 対象期間の BTC ゲインおよび BTC 円ゲイン

これらの数値を活用し、当社が株主価値の向上につながる形でビットコインを蓄積する進歩を示してまいります。

	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 2月25日
ビットコイン保有総額	141.073	398.832	1,761.98	2,235
発行済普通株式	18,169,218	18,169,218	36,268,334	40,332,334
完全希薄化後発行済株式数(1)	22,769,218	45,420,185	48,960,417	50,415,418
完全希薄化発行済株式1株当たりビットコイン(2)	0.006196	0.008781	0.035987	0.044332
BTC イールド(四半期累計)	-	41.7%	309.8%	23.2%
BTC ゲイン(四半期累計)	-	58.86	1,235.58	408.78
BTC 円ゲイン(百万円、四半期累計)	-	¥537	¥18,483	¥5,334
BTC/円 参照価格(3)	-	¥9,133,955	¥14,958,997	¥13,048,774

注：

- 1 完全希薄化後発行済株式数は、(i) 発行済普通株式総数、(ii) 転換社債の転換が仮に行われた場合の潜在株式数、(iii) 発行済ストックオプションの行使による潜在株式数、(iv) 権利行使された新株予約権による株式数、で構成され、それぞれの日付時点におけるものです。米国市場の報告基準に合わせるため、行使価格修正条項付新株予約権は、潜在的な株式の希薄化をより正確に反映させるために、行使後のみ含めることとします。さらに、At-The-Market (ATM) 株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率 0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国における ATM 株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率 0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。
- 2 完全希薄化発行済株式1株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を 1,000 倍して、1,000 株当たりのビットコイン数を表しております。
- 3 BTC/円参照価格は、対象期間の最終日のビットフライヤー社における日次終値であり、<https://bitflyer.com/en-jp/s/closing-price> で公表されています。

以上